

下言上用

わが国の「最大危機」

国土学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

二〇一三年の首都圏への人口移動が九・七万人にもなったと報道された。このうち七万人が東京都への流入だという。全国総人口が減少する時代になったというのに、首都圏だけが人口の社会増を続けて、地方からの人材の収奪が続いている。

経済は集積の利益を求めるが、それは資本の行動がもたらす「外部不経済」の大きさによって制約される。たとえば東京集中の結果、大気汚染や交通渋滞などの障害が大きくなりすぎれば、集中はあるレベルで抑えなければならぬということだ。

ところが、今この国で起こっている東京・首都圏への集中がもたらす危険は、「激しい交通渋滞が経済的損失を生む」という不経済の問題をはるかに超えている。それは国家の存続を脅かすかもしれないという質の問題なのである。その一つが、問題は「東京の過密化」というレベルにとどまらないということである。東京

が全国から人口を収奪しているということは、総人口減少時代にあつては「地方における人口減少を自然減以上に加速している」ということになる。地方が過密にあえいでいるのならともかく、仙台や福岡といったブロック中心城市以外の県庁所在都市ですら中心商店街がシャッター

通り化しているくらいに、地方は過疎化やコミュニティの維持に苦しんでいるのに、それをさらに厳しいものに行っているのである。

増田寛也氏は、岩手県知事を経験した国土交通省OB（退職時は建設省）だが、最近『中央公論』の特集記事「壊死する地方都市」の中で「二〇四〇年、地方消滅。『極点社会』が到来する」（二〇一三年十二月号）という衝撃的な論文を発表した。わが国は、合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に産む子供の平均値）でこそ、一・四台に回復して、韓国や台湾をかなり上回っているのだが、子供を産む可能性の高い二〇～四〇歳の女性の減少が激しいというのだ。

今後二〇四〇年頃までの間に、この年齢層の女性が半減してしまう市町村は全国で約九〇〇にも達し、全国の市町村数一、七四二（平成二十六年一月一日現在）の過半数にもなるのである。この年齢層の減少は人口の少ない市町村ほど激しくなる傾向がある。

さらに驚くべきことは、「二〇～四〇歳の女性数が半減する市町村数が、県内全市町村の八割を超えてしまう県が、青森、秋田、岩手、山形、島根と五県にもなる」というのである。五県以外にもいくつもの県がこれに限りなく近いところに位置している。

幅な毀損だとかといったレベルには止まらない。

それは日本が経済大国や豊かさから撤退して貧困化することであり、敗戦直後のような生活水準に戻る可能性がある。国連の常任理事国を目指すどころか、G7からも退出を余儀なくされるに違いない。太平洋は完全にアメリカと中国の海になるだろうし、東アジアでも存在感のまったくない国になることだろう。

東京を襲うと予測されている地震には、直下型とトラフ型があるが、もし次に起こる地震がトラフ運動型であれば、関東～九州東海岸に至る地域も崩壊に近い被害を受けることになる。わが国の偏った人材と富の集積は、東京・首都圏が最大のものである。東北や日本海側を使いこなせていないのである。

わが国の真の最大危機は、東京集中の進行への危機感がまったくといっていいほどないことだ。たとえばピーク時には二～三分間隔で運行している地下鉄が多すぎる乗客のために、相当の遅れが常態化しているという過密の異常さなのだ。一九九二年には上場企業の七八%が東京に本社があつたが、それが二〇一二年には八六%にもなるという資本の論理優先だ。「これは異常な事態なのだ」と感じていないことが、危

機なのである。

東京からの分散、太平洋側からの分散こそが最大の政策課題でなければならない。東京の過重負担を軽減し、機能に応じて東京から首都圏全体や全国への分散を図るのである。一方、世界経済は二十四時間休みなしに動くようになってきたが、アジアが担うべき八時間が存在する。東京は、世界都市として、ロンドン、ニューヨークと覇を競い、香港、シンガポールなどと都市的魅力で勝負するのである。これは「平常時の経済合理性」から「日本存続の合理性」「国土全体の効率的利用の合理性」という「非常時を想定した経済以外の合理性」への転換だが、強力な政治が必要な政策である。

繰り返すが、完全破壊級の被害をもたらすであろう大規模災害が、近い将来確実に襲うことが予測されている都市圏にヒトとカネの集中が進んでいる唯一の国なのである。これに対するハード、ソフトの防災政策が、構想はあるけれども具体的な実行が進んでいないという何とも寂しい実態なのだ。

われわれが「起こってほしくないことは考えない」先人たちがだったと、後世からの批判を受けては遅いのだ。東京からの分散と地方の振興は表裏一体の最優先施策である。

まさに、地方はすでに人口回復が難しい状態になり、人口的には「地方の壊死」とでもいふべき状況が生まれようとしているのである。東日本大震災は、「東京・首都圏による東北、特に北東北からの収奪」が限界・臨界に到達したこゝへの「神からの警告」なのではないかという気がしている。

先人たちが手入れしてきた国土を、寸土といえども荒廃させて後世に引き継ぐ自由など持ち合わせているはずもないわれわれが、「東京・首都圏へのヒトやカネの集中は、経済的に合理性がある」などとうそぶいてきたことへの警告なのだ。わが国は、地震・河川氾濫・高潮などの大規模災害頻発国だが、東京・首都圏こそ危険なのである。

主要な先進国のなかで、いまだに「人口最大都市圏に全国から人口が集中し続けているのは日本の首都圏だけだが、その都市圏をメガ級の自然災害が近い将来に襲うことが確実と予測されているのも日本だけだ」ということが問題なのである。

これこそが、わが国最大の脆弱性であり最大の危機といふべきものである。これだけ機能を集中させてしまった東京が壊滅的な被害を受ければ、大きな経済損失であるとか、GDPの大